

- 問1 吉野作造が提唱した「民主主義」が、当時の日本において広く受け入れられ、大正デモクラシーの発展に貢献した理由として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 軍部の権限を大幅に拡大し、国民の生活をすべて軍事優先の体制に作り替えることを目指したから。 | 2. 日本独自の伝統的な身分制度を復活させ、貴族院が衆議院に対して絶対的な優位を持つべきだと説いたから | 3. 労働者による暴力的な革命を肯定し、地主や資本家から土地や財産を没収することを主張したから。 | 4. 天皇に主権があるという憲法の規定と矛盾しない形で、民意を政治に反映させる理論を構築したから。 |
|--|---|--|---|
- 問2 1918年に発生した米騒動に関連して、当時の国際情勢と国内の出来事との因果関係を説明した記述として正しいものはどれですか。 (2018年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 第一次世界大戦の終結に伴う不況を打開するためにシベリア出兵が行われ、生活苦に陥った都市労働者が米騒動を首謀した。 | 2. ロシア革命の波及を恐れた日本がシベリア出兵を行い、それによる米価高騰が米騒動を引き起こして寺内正毅内閣が退陣した。 | 3. 社会主義思想が日本国内に広まったことで、農村での小作争議と都市での米騒動が同時に発生し、普通選挙法が制定された。 | 4. シベリア出兵への反対運動が全国に広がるなかで、軍部が食糧管理を強化したことに反発した国民が各地で暴動を起こした。 |
|---|--|---|---|
- 問3 ワシントン会議で結ばれた九カ国条約において、中国に対してとられた国際的な方針として、適切な説明はどれですか。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 中国の主権を尊重し、すべての国に対して門戸開放・機会均等の原則を適用する | 2. 中国に清朝を復活させ、諸外国との通商を一切禁止させる | 3. 中国の領土を参加国で分割し、それぞれの経済勢力圏を確定させる | 4. 中国を国際連盟の委任統治領とし、アメリカがその管理を行う |
|---|-------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
- 問4 1928年に施行された陪審法に関する記述として、当時の制度の限界や特徴を正しく説明しているものはどれですか。施行当時の社会状況を記した資料には、司法に参加できる国民の範囲が限定されていたことが記されています。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. すべての成人国民に義務として課され、辞退することは一切認められていなかった。 | 2. 女性にも陪審員としての権利が認められ、男女平等の司法参加が実現していた。 | 3. 国民の役割は裁判の傍聴のみに制限されており、判決に関与することはできなかった。 | 4. 陪審員になれるのは、一定の納税額を納めている30歳以上の男子に限定されていた。 |
|---|---|--|--|
- 問5 1914年に第一次世界大戦が始まった際、日本が参戦する根拠とした軍事同盟と、翌1915年に日本が中国の袁世凱政府に対して突きつけた要求の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|-------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 日清共同宣言 — 山東出兵 | 2. 日露協約 — ポーツマス条約 | 3. 日独伊三国同盟 — 国家総動員法 | 4. 日英同盟 — 二十一か条の要求 |
|------------------|-------------------|---------------------|--------------------|
- 問6 1914年に第一次世界大戦が勃発した際、日本はイギリスからの要請を受け、連合国側として参戦しました。このとき、日本が参戦の直接の根拠とした軍事同盟を選択肢から選びなさい。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-----------|---------|
| 1. 日露協定 | 2. 日英同盟 | 3. 日清修好条規 | 4. 三国同盟 |
|---------|---------|-----------|---------|
- 問7 1917年に発生したロシア革命の拡大を阻止し、社会主義政権に圧力をかけることを目的として、日本がアメリカやイギリスなどと共に軍隊を派遣した出来事は何ですか。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|---------|---------|
| 1. 義和団事件 | 2. シベリア出兵 | 3. 三国干渉 | 4. 山東出兵 |
|----------|-----------|---------|---------|
- 問8 1920年から1945年までの主要国の国際連盟への加盟・脱退の動きについて、イギリス・フランス・イタリアが継続して加盟していた一方で、他の国々がとった行動として正しい記述を選びなさい。 (2020年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. イタリアはエチオピア侵略を批判されたため、日本やドイツよりも早い1920年代のうちに脱退した。 | 2. 日本は1933年に満州事変をめぐり国際連盟の対応に反発して脱退し、ドイツも同年に脱退した。 | 3. 日本は1933年に脱退したが、ドイツは国際協力の姿勢を示すため1945年の解散まで加盟し続けた。 | 4. ドイツは1926年に加盟したが、1933年に日本が脱退した際、日本を引き留めるために自らも脱退した。 |
|--|--|---|---|
- 問9 1920年代半ばの日本において放送が開始され、国内外のニュースや娯楽を音声によって全国へリアルタイムに届ける役割を担った、大衆文化の発展に大きく貢献したメディアは何ですか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 新聞の刊行 | 2. 電話の普及 | 3. ラジオ放送 | 4. テレビ放送 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問10 1919年当時の東ヨーロッパの状況を説明した資料では、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーといった国々が独立を果たした様子が記されています。これらの国々が独立する背景となった、アメリカ大統領ウィルソンが提唱した考え方の特徴として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 社会主義革命を防ぐために、アメリカがヨーロッパ全域の統治権を持つことを定めた。 | 2. 東ヨーロッパの諸民族の独立を促したが、アジアやアフリカの植民地には適用されなかった。 | 3. すべての植民地を直ちに解放し、人種差別を撤廃することを第一の目的としていた。 | 4. ドイツやオーストリアなどの敗戦国に対し、無条件で領土を維持することを認めた。 |
|--|---|---|---|
- 問11 第一次世界大戦後の1920年代前半、日本において国家予算の歳出に占める軍事費の割合が急激に低下しました。この背景にある、アメリカの呼びかけで開かれ、主力艦の保有数や排水量を制限することが合意された国際会議として正しいものはどれですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------------|------------|----------|
| 1. バリ平和会議 | 2. ロンドン海軍軍縮会議 | 3. ワシントン会議 | 4. ヤルタ会談 |
|-----------|---------------|------------|----------|
- 問12 大正時代から昭和初期にかけての社会運動やそれを取り巻く状況についての説明として、正しいものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 大正デモクラシーの広まりを背景に、平塚らいてうらが女性の社会的地位向上を求める運動を進めた。 | 2. 国家総動員法が制定されたことで、女性の参政権を求める社会運動は政府によって全面的に支援された。 | 3. 治安維持法は、女性の参政権を速やかに実現するために制定された法律である。 | 4. 平塚らいてうらの運動により、大正時代のうちにすべての女性に選挙権が与えられた。 |
|---|--|---|--|
- 問13 1920年代の大正時代、ラジオ放送の開始や新聞の発行部数の飛躍的な増加、さらには子供向け雑誌の発刊などを背景として、都市部の労働者や学生を中心に広がった新しい文化の形態を何と呼びますか。 (2016年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 元禄文化 | 2. 大衆文化 | 3. 国風文化 | 4. 化政文化 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問14 「二十一か条の要求」の内容において、日本が中国に対し、対戦相手であったドイツから引き継ぐことを求めた権益が含まれる地域はどこか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|--------|---------|---------|
| 1. 台湾 | 2. 山東省 | 3. 樺太南部 | 4. 遼東半島 |
|-------|--------|---------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 天皇に主権があるという憲法の規定と矛盾しない形で、民意を政治に反映させる理論を構築したから。	当時の大日本帝国憲法では、統治権は天皇が総攬（そうらん）するものとされていました。吉野作造は、主権の所在という法的な問題を棚上げし、政治を「誰のために行うか（民衆のため）」「誰の意見で行うか（民衆の意見）」という運用のあり方に焦点を当てました。この現実的なアプローチが、憲法改正を伴わずに民主的な政治改革を目指す当時の知識人や民衆に支持され、政党内閣の成立へとつながる社会的潮流を生み出しました。
問2	答え 2 ロシア革命の波及を恐れた日本がシベリア出兵を行い、それによる米価高騰が米騒動を引き起こして寺内正毅内閣が退陣した。	ロシアで1917年に発生した社会主義革命（ロシア革命）の広がりを食い止めるため、日本を含む連合国はシベリアへ軍隊を送りました。この出兵の影響で起きた米騒動は、警察や軍隊が出動するほどの大規模なものとなり、当時の寺内正毅内閣はその責任を取って総辞職しました。その後、日本で初めての本格的な政党内閣となる原敬内閣が誕生する契機となりました。
問3	答え 1 中国の主権を尊重し、すべての国に対して門戸開放・機会均等の原則を適用する	第一次世界大戦中に日本が中国へ「二十一カ条の要求」を突きつけるなど、中国における日本の権益が急拡大したことを警戒したアメリカが主導しました。中国の主権尊重とともに、どの国も平等に中国と貿易や投資ができる「門戸開放・機会均等」を約束させることで、日本の独占的な進出を抑制する狙いがありました。
問4	答え 4 陪審員になれるのは、一定の納税額を納めている30歳以上の男子に限定されていた。	当時の陪審法では、陪審員になる資格は「30歳以上の男子」かつ「直接国税3円以上を納める者」に限定されていました。1925年に普通選挙法が成立し、納税要件のない25歳以上の男子に選挙権が与えられた時代でしたが、司法参加においては依然として性別や経済力による制限が残されていた点が特徴です。
問5	答え 4 日英同盟 ― 二十一か条の要求	日本は1902年に締結した日英同盟を理由に、イギリスと同じ連合国側として第一次世界大戦に参戦しました。大戦中、ヨーロッパ諸国がアジアへ介入する余力がない状況に乗じて、1915年には中国での権益拡大を目指す二十一か条の要求を提出し、その大部分を認めさせました。
問6	答え 2 日英同盟	第一次世界大戦が始まると、日本は1902年にイギリスとの間で結んでいた日英同盟を理由に、イギリスと同じ連合国側として参戦しました。この同盟はもともとロシアの極東進出を警戒して結ばれたものでしたが、大戦においてはドイツとの戦いに参加する根拠となりました。
問7	答え 2 シベリア出兵	ロシア革命によって誕生した社会主義政権が第一次世界大戦から離脱することを恐れた連合国は、革命への干渉を目的として共同派遣を決定しました。日本はこの要請に応じ、他国を上回る規模の軍隊をシベリアに派遣しましたが、長期にわたる出兵は多額の軍事費を浪費することとなり、国内外から批判を浴びました。
問8	答え 2 日本は1933年に満州事変をめぐる国際連盟の対応に反発して脱退し、ドイツも同年に脱退した。	1930年代に入ると、国際秩序は大きく動揺しました。日本は1931年の満州事変以降、リットン調査団の報告に基づく国際連盟の勧告に反対し、1933年に脱退しました。ドイツもまた、ナチス政権下で軍備平等権などを主張し、同じ1933年に脱退を表明しました。イタリアの脱退は、これらより遅い1937年です。
問9	答え 3 ラジオ放送	日本では1925年（大正14年）に東京・大阪・名古屋の各放送局で開始されました。それまで情報の主流だった新聞のような文字媒体とは異なり、音声を介して多くの人々が同時に同じ情報を得られるようになったことが最大の特徴です。これにより、情報伝達のスピードが飛躍的に向上し、大衆文化の形成を大きく加速させました。
問10	答え 2 東ヨーロッパの諸民族の独立を促したが、アジアやアフリカの植民地には適用されなかった。	ウィルソンの提唱した民族自決の原則は、主に敗戦国であるドイツ、オーストリア、ロシアの支配下にあった東ヨーロッパの諸民族に対して適用されました。一方で、戦勝国であるイギリスやフランスなどが支配していたアジアやアフリカの植民地には適用されなかったため、その後の各地での独立運動や民族運動に大きな影響を与えることになりました。
問11	答え 3 ワシントン会議	第一次世界大戦が終わると、国際的な平和維持と、国家財政を圧迫していた軍拡競争を抑えるための国際協力が進められました。1921年から22年にかけて開催されたワシントン会議では、主力艦の保有比率をアメリカ・イギリス・日本で「5：5：3」とすることなどが定められ、これによって日本の財政における軍事費の割合も一時的に減少しました。当時の幣原喜重郎外相らによる「協調外交」を象徴する出来事です。
問12	答え 1 大正デモクラシーの広まりを背景に、平塚らいてうらが女性の社会的地位向上を求める運動を進めた。	大正時代には、個人の自由や民主主義を重んじる大正デモクラシーの影響で、労働争議、小作争議、そして女性解放運動といった多様な社会運動が展開されました。平塚らいてうはこの時期に、女性の地位向上と参政権を求める運動を先導しました。なお、国家総動員法は戦時体制のための法律であり、社会運動の取り締まりには主に治安維持法が用いられました。女性参政権が認められたのは、戦後の1945年のことです。
問13	答え 2 大衆文化	大正時代には、教育の普及や都市化が進んだことで、一般の人々（大衆）が新聞、雑誌、ラジオといったメディアを通じて同じ情報を共有する社会状況が生まれました。これにより、それまでの特権階級や一部の知識層に限られていた文化が、広く一般の人々にまで開かれたものへと変化しました。選択肢にある元禄・化政文化は江戸時代、国風文化は平安時代のものです。
問14	答え 2 山東省	第一次世界大戦で日本は連合国側として参戦し、敵対するドイツが中国に持っていた拠点を攻撃しました。具体的には山東省の青島（チンタオ）などを占領し、その権益を正式に日本が引き継ぐことを中国政府に認めさせようとしたのが「二十一か条の要求」の主な柱の一つです。この要求は中国国民の強い反発を買い、主権侵害であるとして国際的な批判も浴びることとなりました。